



わたり

平成25年2月1日

118号

2013

議会だより



11月
12月
臨時会
定例会

復興へまい進 災害公営住宅の土地取得 — 4

町政のここが聞きたい〈10人が一般質問〉 — 6

仮設住民の生の声を 議会懇談会開催 — 17

吉田保育所の小正月行事「団子さし」

第14回

11月臨時会は11月7日に開催されました。町から提出された議案は、吉田大谷地団地の土地取得契約、一般会計補正予算等5件で、いずれも慎重審議の結果すべて原案のとおり可決しました。

吉田大谷地団地土地取得確定 4,213万円(6,640㎡)

防集事業

靴子幸則議員 防災集団で、大谷地団地以外に5カ所予定されている

提案理由 東日本大震災により、災害危険区域に住んでいた方々が、安心できる場所でも一日も早く生活再建が図れるよう集団移転先用地を取得するものです。(全員賛成で可決)
事業名 巨理町防災集団移転促進事業(吉田大谷地団地)
所在地 吉田字大谷地80番4他12筆
取得金額 4,213万7,121円
取得面積 6,639.61㎡
買取単価 公衆用道路:1,300円/㎡
田:6,500円/㎡

が、全ての団地で造成が完了するのはいつか。復興まちづくり課長 大谷地団地は平成26年1月までに団地を整備し、住宅を建設できる環境に整えます。
その他の団地については地権者と協議が整い次第、随時造成してまいります。
安藤美重子議員 集団移転に伴う公有財産買取りの件で、移転先の地権者との協議はどうなっているのか。
復興まちづくり課長 予算が通れば、300人を超える地権者と24年度中には手続きを済ませる予定です。その際、土地の抵当権を外していただくことや、相続権を解消していただくなどの条件があります。



吉田大谷地団地予定地

復興まちづくり課長 6月に補正した移転先用地買収費の不足額3億3,000万円がなせ11月の補正予算に出てくるのか。
高野孝一議員 小中学校の解体工事の財源が一般財源となつている。災害関係の事業なので、国庫補助金の事業ではないのか。
学務課長 今後学校の解体や改築等が出てきます。文部科学省と検討、協議し、最終的な時期に全額請求しますので、今回は一般財源で工事を進めています。

Table with 2 columns: Main business name and amount. Includes items like '巨理町防災集団移転促進事業' (21 billion 3,880 million yen) and '長瀨小学校校舎解体事業' (1 billion 1,370 million yen).

請願

Table with 4 columns: Content, Proposer, Referee, Response. Includes an entry about power plant relocation.

陳情

Table with 4 columns: Content, Proposer, Referee, Response. Includes entries about disaster relief and medical insurance.

平成24年11月 第14回臨時会 議案等の審議結果

○:賛成 ×:反対 議:議長 欠:欠席 退:退席 除:除斥 無記名投票:無記名投票 ※議長は採決に加わりません。

Table with columns for proposal number, name, date, and voting results for the 14th emergency session.

平成24年12月 第15回定例会 議案等の審議結果

Large table with columns for proposal number, name, date, and voting results for the 15th regular session.

町政のことが聞きたい

「一般質問」は町長に対し、事務の執行状況や将来に向けての考えなどを質すものです。

12月定例会では10人の議員が行いました。

高野 進議員 7P

- ・町として「脱原発」宣言を
- ・亘理駅の跨線橋にエレベーターの設置を
- ・公共ゾーンへの庁舎移転は

鈴木邦昭議員 8P

- ・子育て支援の取り組み体制整備を
- ・椿山踏切の拡幅を（逢隈下郡）
- ・市民後見人の育成を

佐藤アヤ議員 9P

- ・認知症支援策の充実について

百井いと子議員 10P

- ・役場の職務の男女差について

鈴木高行議員 11P

- ・吉田保育所建設計画に地域の声を反映したか
- ・町債（借金）返済計画について

高野孝一議員 12P

- ・再開するわたり温泉は町直営か
- ・亘理パークの整備計画について

鞠子幸則議員 13P

- ・いちご団地に技術者の派遣を
- ・通学路、町道神宮寺本線の歩道の舗装を

熊田芳子議員 14P

- ・大震災の記憶をどう残すか
- ・避難所の備蓄は十分か
- ・震災関連死を防ぐには

小野一雄議員 15P

- ・被災地の行政区再編は
- ・被災地を生かした観光施策は

鈴木洋子議員 16P

- ・被災地の下水処理計画は
- ・吉田東部地区にスポーツ広場の設置を

町として「脱原発」宣言を

国の政策を注視し、慎重に対応

問 人間・植物に対し、原発事故による放射能汚染の影響をどのように考えるか。根源的に悪影響ではないか。

町長 町民の方々も不安を抱えているという点においては、影響があると思っっています。

問 放射能汚染にかかる損害賠償請求額はいくらか。

総務課長 今回、約92万円を見込んでいます。県から賠償金の請求指示があれば請求していきます。

再質問 第1回目で請求した56万円の賠償額もまだ入金されていないのでは。

総務課長 そのとおりです。

問 町民の生命と生活を守るために、本町として「脱原発」を宣言してはどうか。

町長 国のエネルギー政策の対応を注視し、近隣市町村の動向を見ながら慎重に対応します。

亘理駅の跨線橋にエレベーターの設置を

J Rに要望活動を続けていく



バリアフリー化が必要なJR亘理駅

問 常磐線亘理―浜吉田駅開通に合わせて、バリアフリーに対応するため、跨線橋両端にエレベーターを設置することをJR東日本に働きかけはどうか。

町長 現在、JRは跨線橋の使用をしない形での運行方法を計画しているようであり、全線開通を最重要課題と考えているようです。

全線開通後の上下ホーム使用の際に協議したい

問 基本方針設置基準の

公共ゾーンへの庁舎移転は

25年度事業で申請したい

問 公共ゾーンへの行政拠点・防災拠点施設となる役場庁舎等5施設の完成はいつか。

住居を構える、あるいは店舗・事業所を展開する上で、重要な決定要因になる。

町長 役場庁舎、保健福祉センター、学校給食センターを優先して整備します。その後、町民会館、町民体育館の順番で整備したいと考えています。

建設時期は、仮設住宅の状況、町全体の復旧状況を勘案して検討します。

問 町長の建設希望時期はいつごろか。

町長 設計業務については、できれば平成25年度の公共事業の中で申請し、設計をしたいと考えています。

乗降者数3,000人以上は十分クリアしており、バリアフリー化がしやすいとなったことを念頭においていただきたい。

町長 要望活動をさらに強く続けていきます。





一般質問

鈴木邦昭議員

樺山踏切の拡幅を

さらにJRに陳情

問 狭小の樺山踏切を横断する児童生徒と、通勤する車両等が重なり危険である。国土交通省の「踏切道の拡幅に係る指針」の資料では、狭小で

できませんでした。この踏切は、駅構内に入るということで、難しいのが現状です。逢隈地区の方々からも要望書が提出されました。今後も、さらにJR東日本に対し、整備計画について陳情していきます。

町長 樺山踏切の拡幅については、何度も要望し「市町村は作成するよう努めるものとする」と

取り組み体制の整備を

万全に取り組む

問 社会保障と税の一体改革の一環として、子ども子育て関連三法が成立した。本町も円滑、かつ速やかに新制度を導入できるように万全な準備をするべきではないか。

町長 子ども・子育て支援事業計画を策定し、親子子育て部会を活用しながら、新制度施行に向け、万全に対処できるよう取り組みます。



安全確保が必要な樺山踏切（逢隈下郡）

市民後見人の育成を

法人後見事業で取り組む

問 介護保険等の一部が改正され平成24年4月施行された。改正により老人福祉法第32条の2「後見に係る体制の整備等」が創設された。本町でも市民後見人の育成を図るべきと考えるが。

町長 社会福祉協議会が行っている公的金融管理の実績などを踏まえ、社

会福祉協議会と相談し、法人後見事業の取り組みを進めることを考えています。

子育て支援

認知症支援策の充実について

認知症サポーター養成講座を実施

問 認知症の高齢者は、2012年時点で305万人となり、この10年間で倍増した。厚生労働省は、認知症対策を進めるための計画を打ち出し、認知症が重症化してからの事後対応ではなく、早期の診断・対応へと方針を転換した。

せんが、介護保険集計による主治医意見書の記入状況から、認知症と記載されている方は増加しています。

また取り組みとして、認知症の相談があった時は、地域包括支援センターの職員が訪問等を行い、本人の状態確認や家族に対応方法をアドバイスしています。

町長 本町における認知症患者数の統計はありませんが、

厚生労働省は、2006年度から「掛かりつけ医認知症対応力向上研修」を実施しているが、



認知症サポート養成講座の様子

本町でこの事業を活用した医院はあるのか。町長 本町では、この研修を終了した医師は2人です。再質問 認知症の早期対応をする上で、どの病院

認知症支援チームの設置を

問 本人や周囲の人々が「認知症かも」と疑った段階で看護師など専門職のチームが自宅を訪れて状態を判断し、診断を勧めたり、アドバイスをしてくれる「認知症初期集中支援チーム」を本町でも配置するべきではないか。

町長 認知症施策5カ年計画では、モデル事業の実施を踏まえ、平成27年度以降に事業の実施状況を検証し、制度化を検討することになっていきます。本町でも、体制整備について、今後検討していきます。

町長 認知症に関する理解を深めていただくことは重要なことです。各種団体に働きかけながら取り組みます。



一般質問

佐藤アヤ議員



吉田保育所の祖父母参観

吉田保育所 建設計画

地域の声を反映したか

長小との交流、被災地区の復興を考慮

問 3・11の大震災、12月7日の津波警報による避難命令を踏まえて、吉田東部地区の方々は安全

な場所に公共施設の整備を願っている。長瀬小学校敷地内への吉田保育所再建には、保護者への意

役場の職務の男女差はないか

経験、職能を重視

問 男女雇用機会均等法が1986年に公布されて、今年で27年になるが、本町における正規職員の募集・採用は、男女を含め、どのような形で行っているのか。

町長 職種によって採用試験が異なりますが、公募に当たっては、広報わたりおよび町のホームページでお知らせし、募集しています。

また宮城県のホームページにも職員募集の記事が掲載され、町内に限らず県内外から広く応募があります。採用試験については、宮城県市町村職員採用統一試験として宮城県町村会に委託して



12月定例議会

一般質問

鈴木高行議員

向調査で約60%が同意していない。地域の方々の意見も反対の方が多いため、なぜ長瀬小学校敷地内に再建しようとしているのか。
町長 安全面で近くに避難できる建物として長瀬小学校の現地再建を計画しました。また小学校児童との交流ができる、児童クラブがある、被災地区の復興が図れる等総合的に判断して計画しました。
問 保育所は保育に欠ける幼児・児童を預かる施設であり、将来の保育需要や人口動態、安全性、利便性、地域の状況を踏まえて整備するものである。吉田保育所の再建予定地はこれらの条件に合致していないのではないかと町長 安全面について

工業団地13億、わたり温泉11億 早期繰上げ償還を進める

は、今回のような津波がきて、7・2の防潮堤と5の二線提を構築することにより確保できます。また吉田東部地区ばかりでなく、地域のバランスも必要であると考えています。
問 本町の健全財政維持と将来の財政負担軽減のため、中央工業団地取得費13億とわたり温泉の海整備費11億の町債を早期に償還する必要があるのではないかと町長 中央工業団地造成事業の借入金、県から4億、七十七銀行から約4億、県漁協から5億円で、合計13億あります。当初は造成地の売却で返済する予定でしたが、売却できないため、10年間の借り替えをし、元利均等払いで償還します。
問 わたり温泉島の海造成事業の借入金、七十七銀行から約11億、7,000万円あり、20年間の元利均等払いの償還計画になっています。
町長 利子については、中央工業団地で4,700万円、わたり温泉島の海で6,800万円、合計1億1,500万円発生することにしています。



中央工業団地造成地

問 将来、町の事業を推進する上で、これらの借入金や利子は大きな負担となる。財政調整基金や庁舎建設基金等が約60億円あるのであれば、元金の償還に充てるべきではないかと町長 適正な財政運営をしますが、基金から一般財源に充当するものもあります。いろいろ照し合わせて、早期繰上げ償還を進めたいと思います。

一般質問

百井いづ子議員

います。2次試験は役場において、作文、個人面接試験を実施し、最終合格者を決定します。
問 昇給に男女の差はないかと町長 高卒、短大卒、大卒等の学歴、あるいは職歴、社会人としての経験および在職年数により昇給を行っており、男女の差はありません。
再質問 昇給はどのような形で行い、最終決定権は誰にあるのか。
町長 昇給については在職年数等を基本としていますが、与えられた職務を遂行するだけでなく、協調性や指導力を持ち合わせた職員であることが重要であり、最終決定権は任命権者である町長です。
再質問 年功序列、男性優先型の旧態依然とした体制はとっていないかと町長 長年の経験を活かした熟練の力を十分に発揮し、職場をまとめ上げ、事務事業を推進していく

資質をもった職員を、年功序列並びに能力主義で対応しています。男性優先型の体制についてはとっていません。
問 ウーマンパワー・ヤングパワーを積極的に活用していくための戦略は、町長 地方分権時代の未来を担う職員に求められる資質や能力を開発、向上させるためには、積極的に研修制度を活用していくことが大切です。現在、東北自治総合研修センターにおいて、自治体職員としてのスキルアップを図るため、各種研修を実施しています。
本町においても新規採用職員研修を始め、各階層別の研修、より高度な実務を学ぶ専門研修等、計画的に職員を派遣し職能開発に努めています。



一般質問

高野孝一 議員

再開するわたり温泉は町直営か

まだ検討中

問 平成26年春に再オープンするとしているが、経営形態を従来どおり、町直営で行うのか。

町長 どのように再開させるかはまだ検討中です。10月から県の地域づくり課題研究支援事業の採択を受け、NPO法人「元気な日本をつくる会」の方々と交えて、温泉の再生を課題とした検討会を行っています。

問 休館中の平成24年度25年度の借入償還金合計額1億7,300万円を一

副町長 町の人事管理体制



待たれる観光地鳥の海の周辺整備

度の下で、臨時職員の人事形態ではそぐわないという認識をしています。仕入れ金額の軽減を図ることにより、収益を確保できると思っています。

問 ふれあい市場の入居についても、民営になった場合の施設使用料金の体系によって、採算が合

わなければ、身の振り方も変わってくると思う。

町長 どのような経営体系になろうと、ふれあい市場の貢献度は高く、互いに相乗効果があったと思います。今後、ふれあい市場の理事会で協議しながら進めていきます。

亘理パークングの整備計画

スマートインターチェンジ(IC)整備後に協議

問 常磐自動車道で富岡・浪江間は除染工事もあり、平成26年度を目標とする他の開通区間に大きく遅れることなく開通するとプレス発表があった。そう遠くない全線開通が見込まれるが、スマートICや地場産品売り場を含めたパークングをどのように整備するのか。

町長 NEXCO東日本としては、駐車場やトイレの整備を行います。町はスマートIC設置の検討、地場産品売り場を含めた「道の駅」整備については、スマートIC整備後に関係団体と協議することにしています。



一般質問

鞆子幸則 議員

いちご団地

技術者の派遣を

県・農協などと連携して



ハウス建設が進むいちご団地

問 高設ベンチ栽培の技術指導について、県などに技術者の派遣を要請してはどうか。

町長 亘理いちごは、東北一の生産地であり、その復旧、復興を図るため、これまでのパイプハウスでの土耕栽培から高設栽培に移行します。今までの亘理町のいちご栽培は、おおむね99パーセントが土耕栽培だったことから高設栽培の技術がない状況です。そうした

中でJAみやぎ亘理では、現在2人が、高設栽培の技術指導の研修を受

けて対応にあたります。また昨年12月、宮城県知事が、本町を訪れた際に、技術者の派遣を要望しました。

いちごの苗を定植した後、生産高を上げるためには、栽培技術が最も重要であり、今後、県、農協などと連携しながら技術の構築を図ります。

町道神宮寺本線の歩道の舗装を

24年度中に行う

安全対策
通学路の



未整備の歩道(町道神宮寺本線)

問 通学路の安全対策について、神宮寺の袖ヶ沢からの通学路と国道6号との交差点は、歩道が未整備で、交差点も狭く、交通量も多い。どう改善するのか。

町長 昨年8月12日、亘理小学校および保護者、国土交通省、亘理警察署、町が現地立会いを行い、危険箇所であることを確認しました。砂利部分に

ついては、24年度で舗装工事と白線などにより歩行者と車両を分離する対策を行います。

国道6号の交差点の改良については、以前から国土交通省に要望しており、測量作業を行っています。倉川改修と合わせた事業になり、改良時期については、現時点では未定です。



問 被災した行政区についてまだ再編の兆しが見えない。どのように取り組むのか。

町長 被災された行政区長の方々と再編成に向けた協議を重ねています。行政区は地域社会の基盤であることから、住民の方々の理解と協力で成り立ち、地域の区長、並びに地域住民の意向が十分に反映される取り組みをします。

問 吉田地区、荒浜地区の具体的な対応はどのよ

うなものか。

総務課長 吉田浜南北は現在住んでいる方がいないのが現状です。大畑浜南北は統合・再編の要請が町にありま

荒浜地区については築港と港町の統合案、また、1丁目から5丁目を全て統合する案で最終調整に入っています。

問 震災以降、区長報酬の増減はあったのか。

町長 行政区長の報酬の支給方法は、4月から9

被災地

行政区の再編は

地域住民の意向を反映

大震災の記憶をどう残すのか

被災体験記録を作り、全戸に配布

問 町長の施政方針の中に「大災害がおきた悲惨な現状を後世に伝えるために住民の証言を記録してまとめ、防災教育に役立てる」とあるが進捗状況を伺う。

町長 現在、被災体験記録事業として、被災者からの聞き取り調査を行い、データの取りまとめ作業を進めています。平成24年度内に全ての情報をデータ化し、今後の地域防災計画策定の際のデータ資料としての活用や、防災教育の活用などさまざまな活用方法を検討しています。

問 今後ソフト面で災害に強い町にするためには



避難所

備蓄は十分か

早急に整備

どう考えるのか。

町長 町民に対する自助・共助の意識の育成が最重要と考えます。

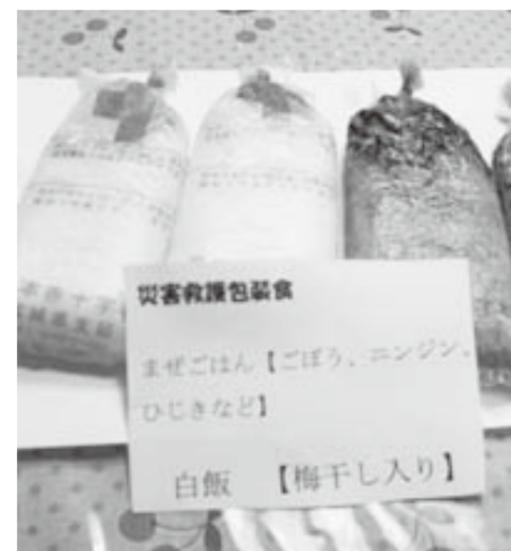
問 いざという時に十分な備えがあれば、命を守ることができるが、今回の大震災の教訓を活かし、どのような計画があるのか。

町長 備蓄倉庫の設置場所について検討を進めています。

再質問 巨理小学校に現在、銀マットがないのはなぜか。

総務課長 今回の大震災で使い切ってしまったためです。

問 平成16年から町で災



災害救護用包装食

震災関連死を防ぐには

避難所運営のマニュアルを作成

問 長引く避難生活が続き、身体的・精神的な過労等が原因で起こる震災関連死を今後どう防ぐか。

町長 行政側だけでなく、巨理郡医師会の先生や、民生委員、そして各種団体の協力も必要不可欠です。

本町では震災関連死に認定された方が18人いましたが、今後防災計画を見直すとともに、避難所運営のマニュアルを作成し、安全・安心に努めます。

書救護用包装食を備蓄していたが、今回の震災でなぜ使用しなかったのか。

福祉課長 避難者の人数が膨大であったために、数的に間に合わなかったためです。

一般質問

小野一雄 議員



行政区の統合予定の荒浜地区

被災地を活かした観光施策は

震災語り部ガイドを立ち上げる

問 被災地を活かした観光施策はないか。

町長 震災語り部ガイドを立ち上げており、12人が4月からの活動開始に向けて研修しています。主に、バスで訪れる団体のお客様に語り部ガイドが被災地を案内します。

問 民間の観光会社と連携した観光コースを設定してはどうか。

町長 JR東日本の協力のもと、巨理町をコースに入れた定期運行バス、「びゅうバス」(4月1日～5月5日)が週6日間運行予定になっています。このバスは仙台市から被災沿岸部の名取市、岩沼市、巨理町を回り仙台市に戻るコースとなっています。

一般質問

熊田芳子 議員

仮設住宅入居者と懇談

大震災復興支援特別委員会

大震災復興支援特別委員会では、昨年10月22日と23日の2日間、仮設住宅にお住まいの方々を対象に、議会懇談会を開催しました。

宮前・旧館・公共ゾーン・工業団地の各集会所には合計87人の参加者が集まり、162項目の活発な意見・要望等が出されました。

この懇談会は、仮設住宅における生活上の悩みや困りごと、将来についての不安、また、議会に対する意見など現在感じていることを直接皆さまからお聞きして、今後の議会活動に反映させるため開催したものです。

一番多い質問は仮設住宅・災害公営住宅についての42項目、二番目は集団移転についての28項目、そして義援金・支援金・自立支援について、堤防・まちづくりについてと続きます。回答については、即答できるものはその場で言い、その他は後日、町から回答をいただき、質問全項目の回答文書を各集会所に配布しました。主な内容は下記のとおりです。

質問・要望	町からの回答
1 今後、仮設住宅入居者の集約予定は。	12月5日現在100戸の空き部屋があります。防災集団移転促進事業における、集団移転、及び災害公営住宅の入居、更に自立再建が進めば集約すよう努めます。
2 仮設住宅はあと何年入居できるのか。	現在1年延長になっています。延長については、国が決めますが、復興状況により、更に延長になると思います。
3 被災した自宅を補修し、生活をしている人は、自宅に荷物を運び仮設を明け渡すよう指導すべきだ。	契約更新手続きをする時に、現況を確認し、退去していただくよう指導しています。
4 災害公営住宅に太陽光発電装置を設置する考えは。	集合住宅の共用部分については問題ないと確認していますが、各世帯の電源供給はありません。戸建て住宅は共用部分がないので、設置の考えはありません
5 災害公営住宅、多人数家族になるが、2部屋の賃貸は可能か。	2部屋の入居は可能ですが、入居は抽選で決めます。そのため、隣に入居できるとは限りません。また、複数部屋の家賃負担の問題、入居者の収入に応じて家賃が高くなる可能性があります。
6 駐車場を1世帯2台の確保をして欲しい。	集合住宅は原則1戸、1台です。民間駐車場の斡旋ができるか検討します。戸建て住宅については、敷地内の利用となります。
7 復興住宅でペットを飼っている人は入居出来ないという説明があった。集合住宅・戸建て住宅も同じか。	町営住宅の条例と同じく、迷惑行為の禁止にあたるので、集合住宅は禁止です。戸建て住宅での飼育については、特例的に認められます。
8 災害公営住宅にIH用コンセントを設置して欲しい	災害公営住宅熱源供給については、プロパンガスの熱供給を考えており、IH用のコンセントの設置は考えていません。
9 各団地内の宅地選択は、希望を取るのか、抽選なのか。	公正公平に進めたいことから、抽選による選定を考えています。各団地希望者に、宅地選定の具体的な考え方を示し、意見を十分聞きながら平成25年2月までに、各団地の宅地選定を最終的に決めます。災害公営住宅の場合は、抽選になると考えています。但し、高齢者や障害者の方の優先順位をどうするのか検討しています。
10 災害危険区域外の人でも移転事業に参画できるのか。	危険区域外の方は、参画できません。
11 宅地の価格はどうなるのか。	宅地価格設定は不動産鑑定士により、各団地の基準宅地価格を設定します。これにより、土地の形状・宅地の方位や道路の接続状況等、一定ルールによって評価し、宅地価格を決めます。
12 自立再建に対する町独自の支援策を講じて欲しい。	災害危険区域以外の方の自立再建支援については国・県へ働きかけをしていきます。
13 行政区再編の問題についての考えは。	現在各自治体を中心に話し合いを進めており、再編の方向性ができつつあります。町では、この結果を受けて事務的な手続きを進めます。
14 平成25年9月にいちご団地での定植は確実にできるのか。	盛土工事は平成25年3月まで完成します。その後、施設建設を8月完成を目指して、工程管理を厳しく進めるので、9月に定植できるよう計画しています。

下水道

被災地の下水処理計画は

随時見直し、32年度完成目標

問 下水道の整備は、町の基本事業である。被災地域においてはなおさら、浄化槽が壊れ、再建するには多額の費用がかかり、住民からは「早く下水道の整備をしてもらいたい」との声を聞く。下水道整備が終わってこそ初めて被災住民の必要としていることがわかる。下水道整備工事の年次計画を公表し、住民の理解と協力を求め、早急に進める必要があるのではないか。

町長 町の公共下水道整備については下水道整備計画を設定し、平成32年度完成を目標に事業を行っています。被災地域

についても同年完了を予定しています。国からの補助金の交付を受けて実施している事業なので、随時事業計画の見直しや、縮小等を行います。工事の年次計画公表は難しいのが現状です。



仮設トイレで対応している被災者宅

吉田東部地区にスポーツ広場の設置を

長瀨小跡地・吉田支所周辺に整備検討

問 被災地に運動する場がなくなったことから、吉田支所周辺にゲートボールや野球などのできる運動場をつくってほしいとの要望があるが、計画はあるのか。

教育長 町民の健康増進のためにも一日も早い体育施設の復旧に努めるとともに、運動場については、長瀨小学校の解体跡地の利用ならびに吉田支所周辺の整備を含めて今後検討していきます。

一般質問

鈴木洋子議員

婦人防火クラブと懇談

総務常任委員会

総務常任委員会では、3月11日の東日本大震災時の支援活動と課題について、巨理町婦人防火クラブの方々と、昨年の10月23日に、役場会議室で懇談を行いました。

婦人防火クラブの方々は避難所の食事支援活動等を約40日間の長期にわたり行いました。これらの支援活動ができたのは、家族の理解と協力があつたからとのことでした。

課題として「連絡・指揮系統等が明確でなく、支援体制がスムーズにいかなかった」「初期対応が不十分で役割分担がバラバラであった」などの意見が出ました。

また設備面では、「調理場の確保、支援物資整理スペースが不十分であった」



「物資が公平に行き渡らなかった」などの問題点が指摘されました。

今後は町が作成する地域防災計画やハザードマップに各種団体や地域の声、被災者の意見等を反映させた支援計画を作成する必要があるとの結論になりました。

荒浜小PTA役員と懇談

教育福祉常任委員会

教育福祉常任委員会では、3月11日の東日本大震災から1年7ヶ月が過ぎた被災校の現状、子どもたちの生活、保護者の悩み等について、昨年の10月12日に、荒浜小学校PTA役員の方々と役場会議室で懇談会を開催しました。

PTA役員の方々からは、学校再建に向けて「早期に通学路の整備をしてほしい」「スクールの今後の運行はどうなるのか」「児童の心のケアについて」「3月に荒浜小学校が再校する予定だが、どのくらいの人々が戻ってくるのか」など多くの意見が出されました。



踏まえて、今後の教育行政の充実推進に向けて、町当局に提言していきます。

巨理町議会議員

島田金一氏 逝去



巨理町議会議員島田金一氏が去る1月8日逝去され、1月15日告別式が行われました。

島田氏は荒浜で家の商店経営に熱心に従事される傍ら、地域のリーダーとして精力的に活躍され、平成10年5月、衆望を担って巨理町議会議員に当選されました。

議会の構成にあつては、総務常任委員長、教育福祉常任委員長、議会運営副委員長、産業建設常任委員、常磐自動車道建設促進特別委員長として、また、

巨理地区行政事務組合議会議員、巨理名取共立衛生処理組合議会議長として各分野に渡って活躍され、平成23年3月に発生した東日本大震災後には、大震災復興支援特別委員長を務められ、郷土巨理町の復興に向けて尽力している最中でした。

また昭和55年に巨理町消防団員を拝命以来、平成24年に荒浜分団長として退団するまでの永きにわたり、消防防災活動に献身的なご活躍をされました。

ここに、故島田金一氏のご功績に感謝と敬意を表し、心からご冥福をお祈り申し上げます。

議長交際費を公開します

議長が議会の対外的活動をするために要する経費を議長交際費といいます。各団体の総会、式典の会費が主なものです。

No.	内 容	支出金額	No.	内 容	支出金額
1	愛知県阿久井町議会視察来町時茶菓子代	2,400円	1	宮城県選出国議員との意見交換会	8,000円
2	岩手県紫波町行政視察時お土産代	3,150円	2	岩手県北上市行政視察時お土産代	6,300円
3	高知県宿毛市議会視察来町時茶菓子代	1,800円	3	栃木県真岡市、那須町行政視察時お土産代	12,600円
4	埼玉県吉見町、松伏町行政視察時お土産代	9,700円	11月分計 3件		26,900円
5	巨理名取地区市町議会連絡協議会宮城県議会議員との行政懇談会会費	15,000円	1	第11回ソフトバレー・チャレンジフェスティバルINわたり大会ご祝儀	3,000円
10月分計 5件		32,050円	2	正派若柳流翠修会チャリティーおさらい会ご祝儀	3,000円
			3	農政懇談会会費	10,000円
			4	元巨理町消防団員叙勲受賞祝賀会会費	5,000円
			12月分計 4件		21,000円

引き続き「議員の出前懇談会」募集中!!

町民グループや地域の要請等により、議員が直接出向き議員の考えや議会運営、さらに町づくりの課題などについて話し合い、住民の意見を議会運営に反映させ、議会の機能と役割を説明します。

- 利用できるのは
10人以上の町民の出席が見込める団体・グループ
- 懇談会のテーマ
まちづくりに関することなど
- 開催方法
日時・場所についてはご相談に応じます。

詳しくは 巨理町議会事務局 電話 0223-34-0506
http://www.town.watari.miyagi.jp/

私もひとこと

キラリと輝く町づくり



阿羅 昭典さん
(3丁目 71歳)



川口神社の例祭

明けましておめでと〜ございませす。東日本大震災発生から2度目の正月を迎えました。私たちの地区、荒浜は藩政時代、阿武隈川と共に発展し、米の積み出しから、今は鳥の海を中心に水産、観光、農業を産業として、東北の湘南と皆さまから親しまれてきました。こんな素晴らしい町が突然として無くなりま防沿いで、新聞販売業をしていましたが、現在は逢隈地区に移転し、仮店舗で営業しています。復旧も進んでいますが、まだまだ遅れています。一

段とスピードアップされ、巨理沿岸地域の昔からの歴史、文化、産業など魅力ある町で、1日も早く地元荒浜で地域の情報発信基地として人々に親しまれ、社会的向上を図りながら貢献して、キラリと輝く明るい未来、復興と希望に向けて頑張っていきたいと思えます。

町内に急患センターを



玉手 友紀さん
(桜小路西 31歳)

私には八歳の息子と六歳の娘がいます。子どもは大人と比べて熱を出すことが多く、高熱となる傾向があります。

平日の日中であれば、かかりつけの小児科を受診しますが、夜間や休日の場合はそうはいきません。「今日の当番医はどこだろう」と探し方から始まり、当番医が町内でない場合は、急患センターを利用する方もいると思います。

そんな時、町内に急患センターがあったら便利で助かります。症状によつては名取市内の急患センターでも診てもらえず、仙台市内の急患センターまで高速道路を利用

したこともありました。六歳の娘は生後十ヶ月の時に高熱によるひきつけを起こして以来、高熱が出ると心配でなりません。



医院の待合室

編集後記

12月16日投票の衆議院議員選挙で国民の審判が下されました。消費増税の実施、TPPの協議、原発再稼働の動向によっては生活への影響が懸念されます。

一方、本町には災害公営住宅の早期建設、いちご団地の運営、鳥の海温泉の在り方、企業誘致、そして借入金返済計画などの課題があります。

町民・行政・議会が一体となって解決に取り組まなければなりません。今年も町民の皆さんに「読んでみよう」と思われる紙面づくりに努めますので、ご愛読をよろしくお願いします。

(N・S)

議会広報調査特別委員会

- 委員長 渡邊 健一
- 副委員長 鈴木 邦昭
- 委員 鈴木 洋子
- 高野 孝一
- 鈴木 高行
- 四宮 規彦

議会を傍聴しませんか!! 次の定例会は2月27日の予定です